

入学者の AP 認知と入学後の学修行動・成果の関係 ——早稲田大学における 2 時点の学生調査を用いて——

山田 寛邦, 遠藤 健 (早稲田大学大学総合研究センター)

本研究の目的は、入学者の AP 認知と、入学後の学修行動や学修成果との関連を明らかにすることである。本研究では早稲田大学大学総合研究センターが実施した、学生生活・学修行動調査の、2021 年度・2022 年度の両方に回答した学生データ (2021 年度 1 年生: $n = 1468$) を用いた。分析の結果、AP の存在自体は 8 割程の学生が知っており、入学時に早稲田大学の AP を認知していた学生は、6 割 5 分程度であった。また大学や学部が第一志望の者の方が AP を確認しており、入試区分、地域、大学・学部の志望度によって傾向が異なっていた。入学後 AP 認知者は、授業の出席率や予復習の時間が多く、勉強や課外活動に積極的に取り組み、積極的、対話的、計画的に、学修に取り組んでいることが示された。学修成果としては、AP 認知者は通算 GPA が高く、一方 DP 関連では、高い項目とそうでない項目が存在した。大学生活全般の満足度は、AP 認知者の方が僅かに高い結果となった。

キーワード: AP, AP 認知, 学修行動, 学修成果, 学生調査

1 はじめに

今日の大学には、AP (アドミッション・ポリシー: 入学者受入の方針) を策定し、適切に入学者選抜をすることが求められている。AP は DP (ディプロマ・ポリシー: 学位授与の方針)、CP (カリキュラム・ポリシー: 教育課程の編成・実施の方針) と並び、3 つのポリシーなどと呼ばれ、教学マネジメントの重要な要素となっている (中央教育審議会, 2020)。

高等教育に 3 つのポリシーが導入された背景には、高等教育における質保証の議論がある。臨時教育審議会 (1984-1987 年) 以降、教育界全体で規制緩和による改革が進み、特に高等教育では、国立大学法人化 (2004 年) や認証評価の制度化 (2004 年) がなされた。大学の内部質保証や外部質保証の制度化も進められ、1991 年の大学審議会の答申における自己点検・評価の導入、義務化 (1998 年)、そして第三者評価 (認証評価制度) が制定 (2004 年) された。

3 つのポリシー導入の端緒となったのは、1999 年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」であり、そこで AP の必要性が述べられ、2005 年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」以降、AP、DP、CP の明確化が求められるようになった。その後 2014 年の中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」を経て、2016 年の学校教育法施行規則の改正 (第 165 条の 2) により、全ての大学等において、AP、DP、CP の 3 つのポリシーの一体的な策定・公表が義務づ

けられた (2017 年 4 月施行)。このように大学には、DP や CP を踏まえて AP を定め、入口段階で入学者に求める力を、多面的・総合的に評価することが定められている (文部科学省, 2022)。

志願者にとって 3 つのポリシーは、入学後の学修や学修成果に見通しを持ち、学びたい内容に照らして大学を選べるという、大学とのミスマッチの緩和・解消という意義が期待されている (文部科学省, 2020)。したがって、志願者に AP が認知されることは、大学と志願者のミスマッチを防ぐうえで重要である。志願者と AP のミスマッチが生じると、入学後の CP・DP とのミスマッチをも生じさせ、大学が想定していた能力・態度を入学者が十分に獲得せず、教育効果の低減を引き起こすことが懸念されるからである。

山村ら (2015) は、AP 政策の効果を検証し、大学の AP が求める能力・態度等を、AP の提示の有無に分けたうえで、学部 1 年生と教員に評価させたところ、AP の提示がある場合とない場合で、大きな違いは認められなかった。また山村 (2014) によると、2012 年に大学入試センターにより実施された、全国の大学一年生を対象にした AP の認知度の調査では、AP を「よく知っていた」は 6.4%、「ある程度知っていた」は 32.2% であり、入試区分別では、公募推薦や AO 入試において、よく認知している傾向が示された。また同調査の報告書において鈴木 (2014) は、共分散構造分析を用いたパス解析により、AP を重視 (認知) する者や学力が高い者ほど、AP で要求される能力・態度を保持する者が多く、入学後の専門への適応に寄与

しており、その影響は国立・公立・私立で異なることが示された。さらに西村ら(2018)では、2007年度と2016年度を比較し、APという言葉の認知度は上昇し、志望大学のAPを理解している受験者の割合が増加しており、合格とみなされる受験者が、APを理解している割合が高いことが示された。

このようにAPの認知度が高まっている現代において、いまいちどAP認知と学修行動や学修成果との関連を検討することに意義がある。またAPやDPは各大学固有のものであるため、ひとつの大学をサンプルにして、AP認知と入学後の学修行動や学修成果との関係を詳細に分析する研究を試みる必要がある。

したがって本研究の目的を、入学者のAP認知と、入学後の学修行動や学修成果との関連を明らかにすることとし、特に総合大学である早稲田大学をサンプルとして、AP認知と、AP関係の資質、入学後の学修行動、DP関連の資質獲得などとの関連の解明を目指す。具体的には、2時点の学生調査に2回とも回答していた学生のデータを用いて、入学者のAP認知と、入学後の学修行動や学修成果との関連を分析する。

2 調査概要と対象

本研究では、早稲田大学大学総合研究センターが2021年度・2022年度に実施した、学生生活・学修行動調査を用いる。2021年度調査は、2021年6月25日から7月16日まで、2022年度調査は2022年6月24日から7月22日まで、オンライン調査ツール(クアルトリクス)を用いて実施された。いずれの調査も学内の研究倫理審査に承認され実施された。対象は、早

アドミッション・ポリシー

本学を志望する者には、入学前に以下の能力・素養を身につけてもらいたい。

初等・中等教育段階では

- ・本学の教養教育および専門教育の基礎となる水準の知識・技能
- ・本学での学修に必要な論理的思考力・判断力・表現力
- ・これらを身につけるための主体性・協働性

また、本学の理念に沿った

- ・進取の精神に富んだ旺盛な知的好奇心とそれから導かれる獨創性
- ・自主独立の精神と他者への共感を育む豊かな感性
- ・社会に貢献する強い意志を支える高い勉学意欲

これらを育んでおくことを期待したい。

図1 早稲田大学のアドミッション・ポリシー

稲田大学の全学生(2021年度:45,884名、2022年度:45,587名)で、回答総数は2021年度が10,835名(回収率:23.6%)、2022年度が14,535名(回収率:31.9%)であった。

早稲田大学のAPは、文部科学省(2016)のガイドラインに基づき、全学的に定められている(図1)。AP認知に関する質問は、1年生にのみ回答時に表示される設定であり、入学時のAP認知の割合や入学時点の事柄に関しては、2021年度調査の1年生時($n=2689$)のデータを用い、入学後の学修行動や学修成果に関しては、2年生時である2022年度調査における継続回答者($n=1468$)のデータを用いる。

3 結果

3.1 AP認知者の傾向

まずは本研究のデータにおける、AP認知と学修行動に関する基本的な集計結果を示す。2021年度調査では、入学前にAPそのものを確認していたかを尋ね、続く質問でAPに関連する学習経験を、質問項目として尋ねた。図2はAP認知の割合であり、対象者のうちAPを確認した者は64.7%、確認しなかった者は16.0%、APを知らなかった者は19.3%となった。つまりAPの存在自体は8割程度の学生が知っており、早稲田大学のAPを認知している学生は6割5分程度という結果となった。このAPの存在自体の認知度は、西村ら(2018)の結果と近似する値であった。また本調査では、学部APの認知に関する質問項目は設定していないが、学部APのみ確認する場合もありえるため、ここで提示した割合には、これらが一部混在すると解釈できる。

入試区分別(図3)では、山村(2014)と類似した傾向を確認でき、「一般入試入学」でAPを確認した割合は62.4%であり、「総合型選抜」では84.4%、や「推薦入学」は89.1%であった。また附属・系属校の認知が相対的に低く、「APを知らなかった」の割合も附属・系属Dを除くと60~70%台であった。

また地域によってもAPの認知は異なっていた(図4)。出身高校所在地を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)と非首都圏(それ以外の国内)に分けて比較すると、非首都圏の学生は、APを確認した割合が77.4%と比較的高く、一方で首都圏では58.4%と低く、また非首都圏では、「APを知らなかった」の割合も7.3%と低かった。首都圏には首都圏附属・系属校の影響等もあると考えられるが、地域によってAPの認知は異なる結果となった。

次に大学(図5)と学部(図6)の志望度によって、

APの認知が異なるのかを示した。質問文は、大学と学部についてそれぞれ第一志望であったかを、2件法（第一志望、第一志望でない）で聞いたものであった。大学・学部いずれにおいても、第一志望の方が、非第一志望と比較してAPを確認していることが示された。DP関連の資質獲得との関連では、大学よりも学部のミスマッチの影響が大きいとされるが（遠藤・山田，2023），入学前のAP認知に関しては、大学と学部の志望度間に違いはみられなかった。

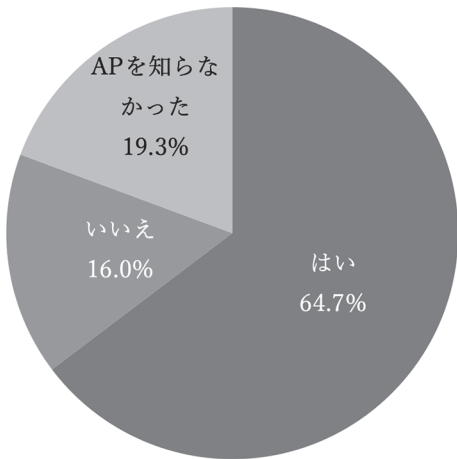


図2 AP認知

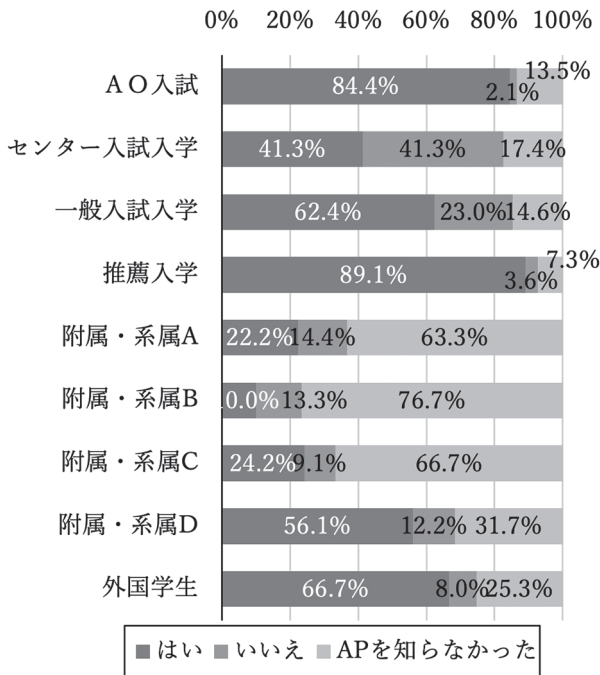


図3 AP認知（入試区分別）

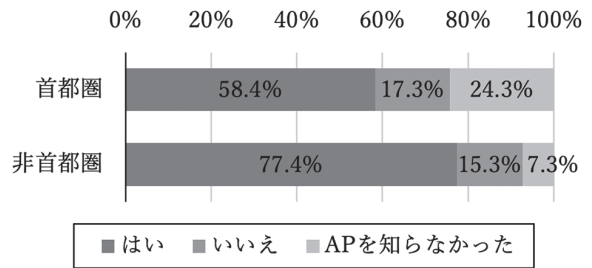


図4 AP認知（出身高校所在地別）

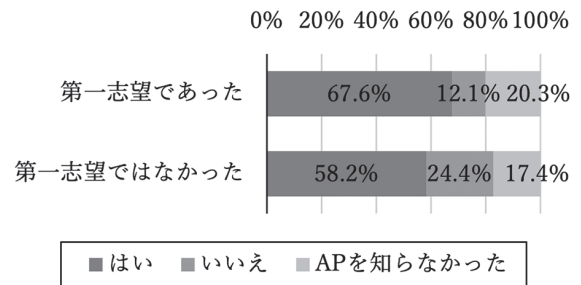


図5 AP認知（大学志望度別）

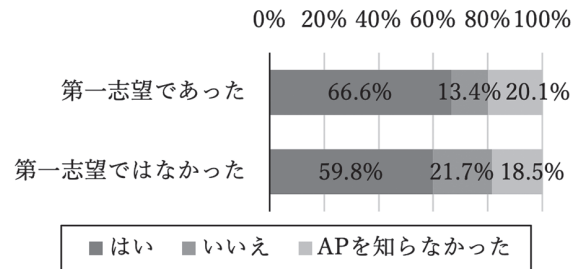


図6 AP認知（学部志望度別）

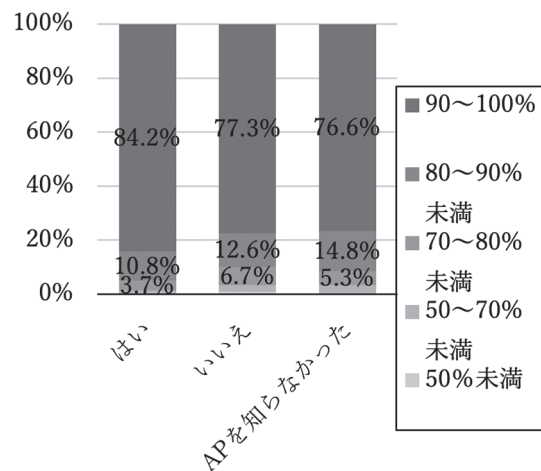


図7 平均授業出席率（2021年度調査）

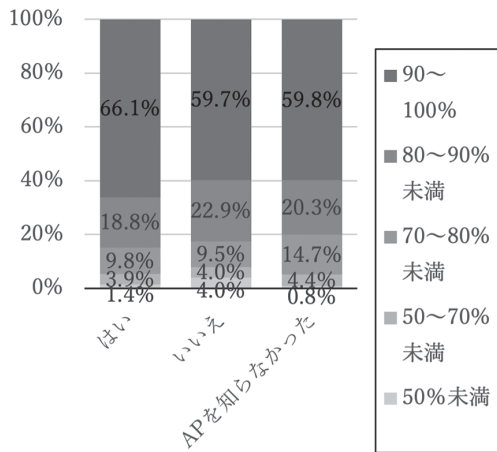


図 8 平均授業出席率 (2022 年度調査)

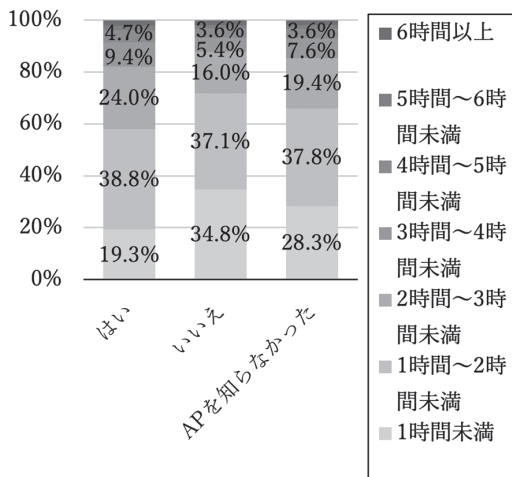


図 9 1日の予復習時間 (2021 年度調査)

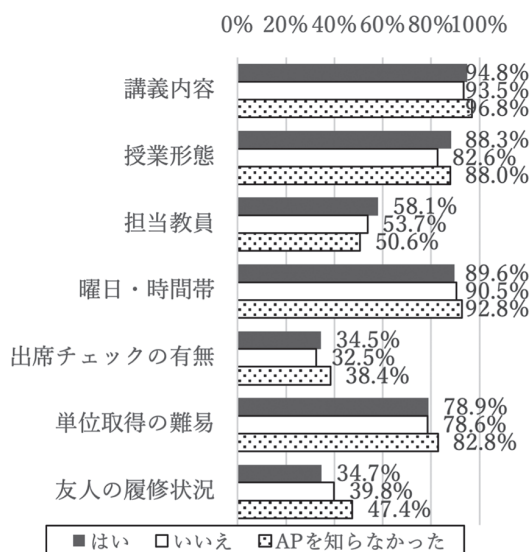


図 10 履修選択で参考にする事 (4 件法上位回答)

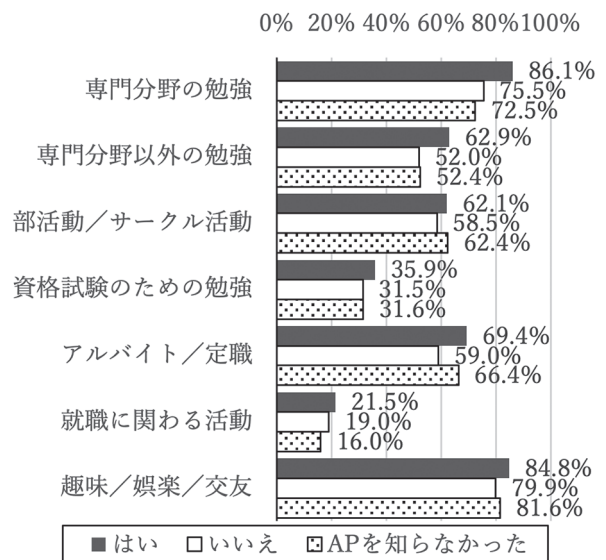


図 11 大学での意欲的な活動 (4 件法上位回答)

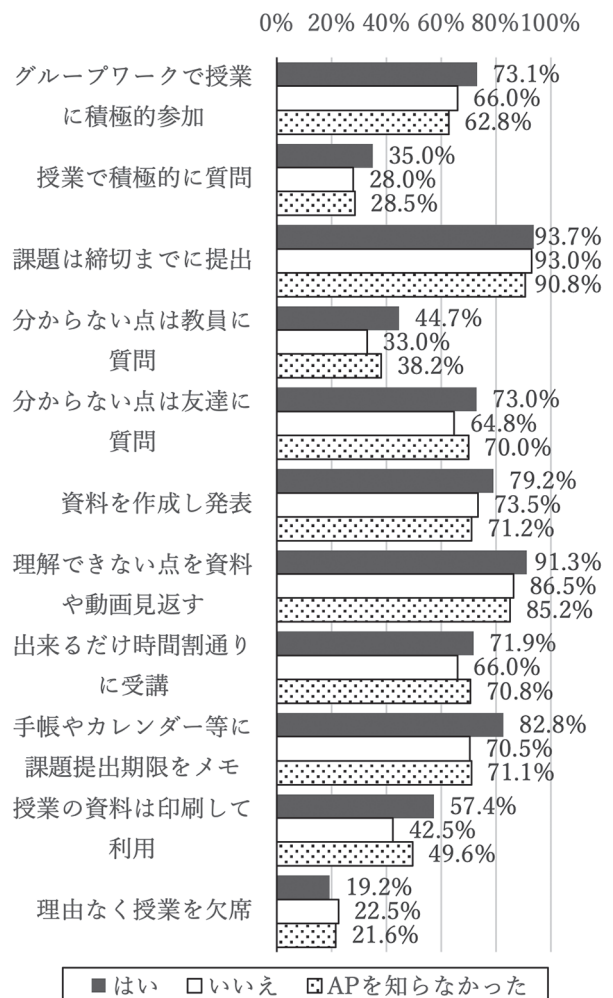


図 12 大学での学修行動 (4 件法上位回答)

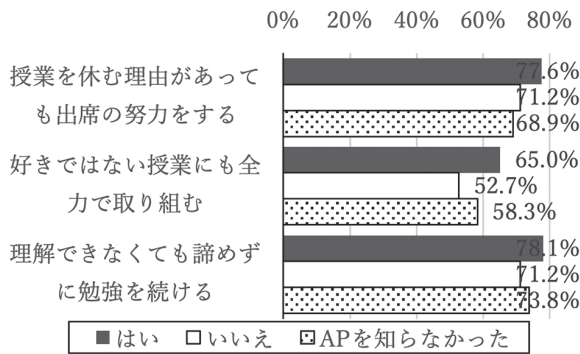


図13 大学学修態度 (4件法上位回答)

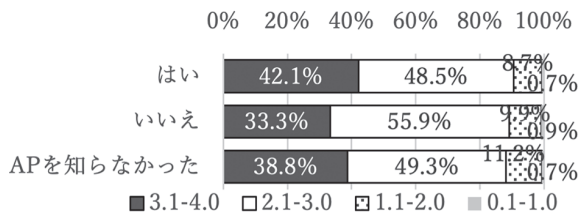


図15 通算 GPA

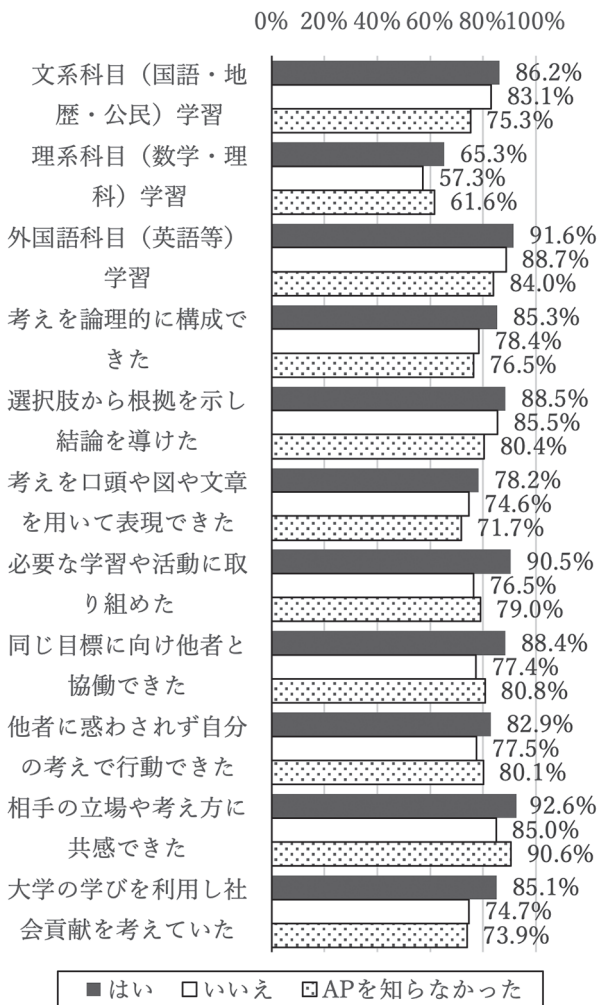


図16 入学時 AP 資質 (4件法上位回答)

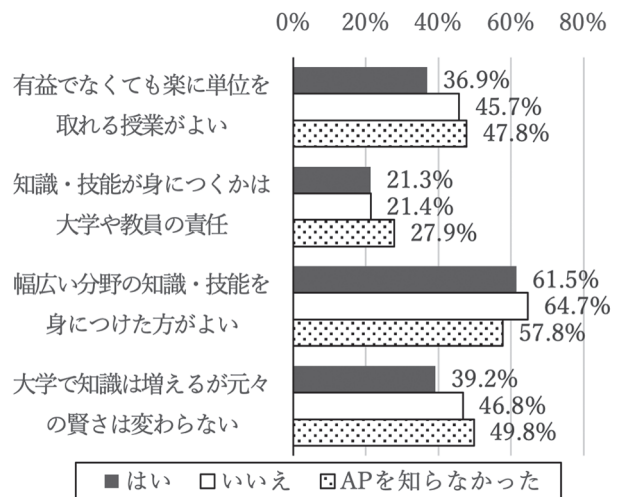


図14 大学学びマインドセット (4件法上位回答)

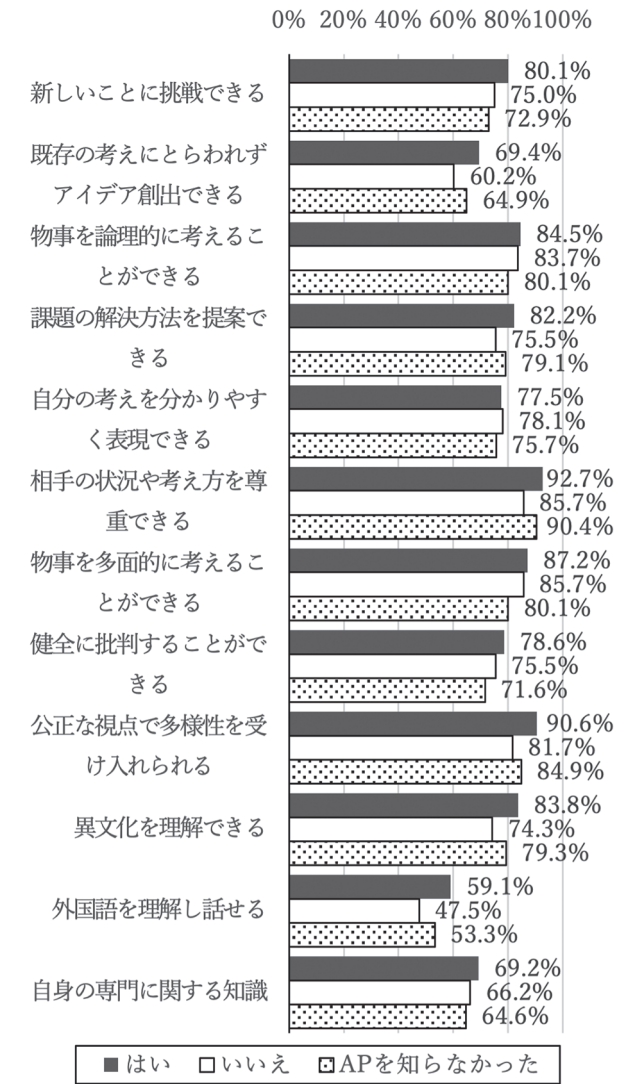


図17 現在 DP 資質 (4件法上位回答)

ディプロマ・ポリシー

1. 構想・構築力：進取の精神を持って、伝統の殻を破る新しい概念を構築する力
2. 問題発見・解決力：新たな問題を言語化またはモデル化し、解を提案、論理的に説明する力
3. コミュニケーション力：能力や素養を活かすために、他者との相互理解を実現する力
4. 健全な批判精神：社会および自然界の事象を多面的に捉え、既存の問題設定や解を健全に批判し、建設的な提案を行う姿勢
5. 自律と寛容の精神：自主独立の精神を持って自他の個性を認め、公正な視点で多様性を受容する姿勢
6. 国際性：「たくましい知性」と「しなやかな感性」を持ち、多様な人々と協働して世界の様々な問題の解決に当たることができる姿勢

図 18 早稲田大学のディプロマ・ポリシー

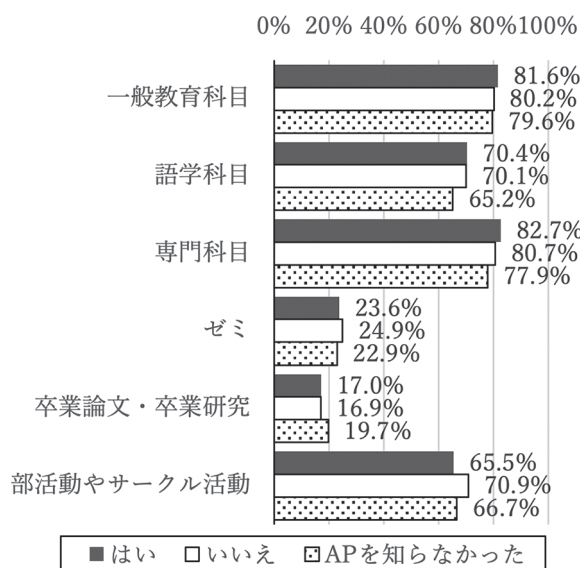


図 22 現在満足度 (4 件法上位回答)

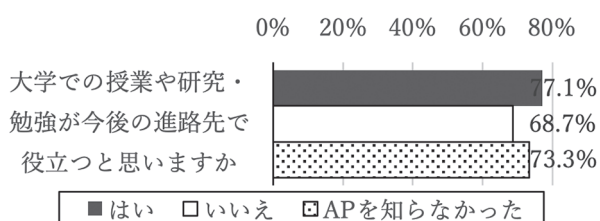


図 19 大学授業役立ち認知 (4 件法上位回答)

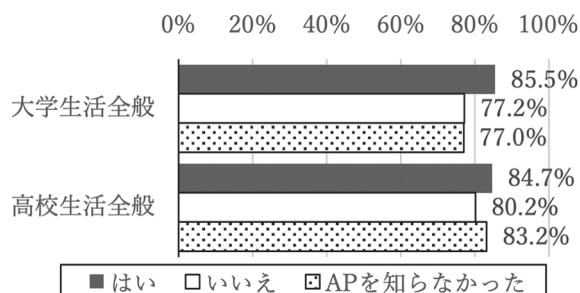


図 23 学校生活満足度 (4 件法上位回答)

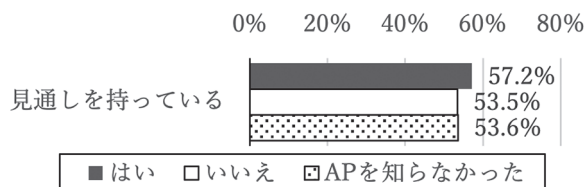


図 20 将来の見通し (4 件法上位回答)

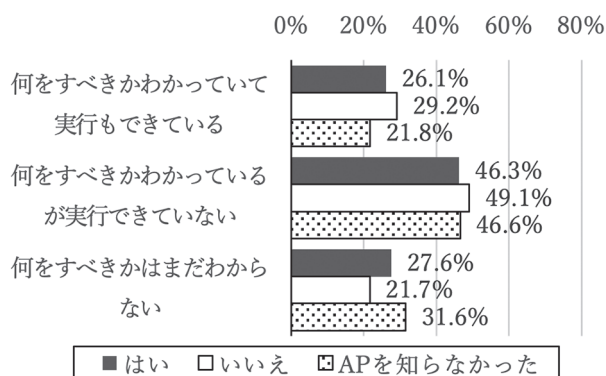


図 21 将来の見通しへの行動 (4 件法上位回答)

3.2 AP 認知と学修行動・学修成果の関連

ここからは、入学前の AP 認知と、入学後の学修行動や学修成果との関連を、2 時点のデータを用いて分析する。学生生活・学修行動調査の、2021 年度調査で 1 年生、2022 年度調査で 2 年生であった回答者のうち、両方の調査に回答している継続回答者 ($n = 1468$) を対象とし、1 年次調査での AP 認知と、2 年次の学修行動や成果との関連を分析する。

継続回答者の AP 認知は、「1. はい」(66.7%), 「2. いいえ」(14.5%), 「3. AP を知らなかった」(18.8%) であり、2021 年度調査時の割合 (図 2) と大きな違いはなかった。その他の 2022 年度調査の質問項目は、「1. 全くなかった, 2. あまりなかった, 3. まあまああった, 4. よくあった」のようなリッカートの 4 件法であり、以降の分析では 3 及び 4 と回答した、上位の肯定的回答者の割合を算出し比較する。ただし各質問の回答者には、全体的に 5% から 10% 程度の欠損値が存在した。

AP 認知別に授業の出席状況を見ると、調査対象者が 1 年生であった 2021 年度調査 (図 7) では、「90 ~

100%」の割合は、AP 認知者の方が84.2%と比較的高く、APを確認していない者は77.3%、「APを知らなかった」者は76.6%と比較的低かった。2年生になった2022年度調査(図8)では、全体的に「90~100%」の割合が低下しているが、AP認知者の方が比較的割合が高い傾向は同様であった。

図9は1日あたりの予復習時間であり、全体的に「1時間~2時間未満」が最も多いが、特にAP認知者は「1時間未満」の割合が19.3%と比較的低く、2時間以上の割合が41.9%とやや高かった。ただし図9に関しては、調査設問の設定上2021年度データを用いた。図7から図9より、AP認知者ほど、在学中の学びに熱心であることがうかがえる。図10は履修選択で参考にする情報であり、担当教員を重視する割合は全体的に低い、特にAP認知者は相対的に高かった。友人の履修状況を重視している割合は、AP認知者が最も割合が低く、AP非認知者が高かった。

図11は「大学入学以降、次のことにどれほど意欲的に取り組んできましたか」という質問における、「3. やや意欲的」及び「4. 意欲的」という上位回答者の合計の割合である。勉強や課外活動など、全ての項目でAP認知者(■はい)の方が高いことから、AP認知者は積極的に大学での活動に取り組むといえる。ただし趣味やアルバイトなどでも高くなっていることから、AP認知者はいかなる活動でも、意欲的に取り組む性格とも解釈できる。

図12は「大学入学以降、次のことはどれほどありましたか」という学修行動の質問の、上位回答者の合計の割合である。全体的にAP認知者は、積極的、対話的、計画的に学修に取り組んでいるようである。ただし課題の締切までの提出はAP認知度による違いはみられないため、単位取得に直接関わる事柄については、AP認知の有無の影響は低減すると解釈できる。

図13は大学での学修態度に関する質問の、上位回答者の割合であり、AP認知者は、出席の努力、授業の好き嫌い、諦めないという点で高い割合であった。また図14は「大学教育について、あなたの考え方に、A、Bで近い方を選択してください」という、学びのマインドセットに関する質問であり、AP認知者は“楽単”を好む傾向や、知識は増えるが元々の知能は変わらないという、固定的知能観の傾向が少なかった。

学修成果について、まずは入学時のAP認知ごとに2年次の通算GPAを比較すると(図15)、GPA3.1-4.0の区分は、AP認知者が42.1%、確認しなかった者が33.3%と、認知者が高く、APそのものを知らなかった者は38.8%と中間的であった。

図16は入学時の、AP関係の資質の質問項目であり、ここでは入学時点により近い2021年度調査のデータを用いた。本調査ではAP関係の資質として、文系・理系・外国語の科目について高校でしっかり学習したこと、また論理性、計画性、協働性、共感、社会的意識などに関する項目であった。AP認知者は、これらの項目でいずれも高い割合で上位回答をしており、特に「必要な学習や活動に取り組めた」「同じ目標に向け他者と協働できた」「大学の学びを利用し社会貢献を考えていた」は、APを確認しなかった者(□いいえ)と比べ10%以上高かった。このことから、AP認知者は比較的社会的意識が高く、計画性や協働性が高いと解釈できる。

図17はDP関係の資質の質問項目であり、図18が早稲田大学のDPである。DP関連の項目では、AP認知者が高い項目と、差がない項目とがみられたが、挑戦、アイデア創出、課題解決、健全な批判、多様性理解、異文化受容、外国語活用、専門知識に関しては、AP認知者の割合が高かった。一方で、論理的思考、解決方法提案、考えの表現、相手の尊重、多面的思考に関しては、AP非認知者と同程度か、明確な傾向はみられなかった。特に挑戦、多様性理解、外国語活用に関しては、AP非認知者より5%程度高く、AP認知者の特徴のようである。

図19は大学での学びの、進路先での役立ち度の認知に関する質問であり、AP認知者の方が高い傾向にあった。また図20は「自分の将来についての見通し(将来こういう風でありたいという考え)を持っていますか」という、将来の見通しに関する質問(溝上、2018)であり、「持っている」と回答した者に、図21の「その見通しに関するいまの状況」の質問が表示された。将来の見通しに関しては、AP認知者が高くなっていた。一方で、見通しのある者の中での、見通しに関する行動では、「何をすべきかわかっていて実行もできている」と、「何をすべきかわかっているが実行できていない」が、APを確認しなかった者が高かった。つまり将来の見通しを持っている者の中では、APを確認しなかった者は、少なくとも何をすべきかはわかっている、と認識しているようである。

図22は「これまでの大学生活を振り返り、授業や学生生活等の満足度についてどのように評価しますか」という質問であり、大きな違いはみられないが、「部活やサークル活動」ではAPを確認しなかった者が高かった。図23は大学と高校の学校生活全般に関する、10点満点での質問について、6点以上と回答した者の合計の割合である。これによると大学生活全般に関しては、AP認

知者の方が、AP 非認知者と比べて8%程度高く、一方で高校時代の満足度では、APを確認しなかった者よりは高いが、APを知らなかった者とは同程度であった。

4 まとめと結論

本研究の目的は、入学者の AP 認知と、入学後の学修行動や学修成果との関連を明らかにすることであり、特に総合大学である早稲田大学を事例として、AP 認知と、AP 関係の資質、入学後の学修行動、DP 関連の資質の獲得などの関連を、明らかにすることを目指した。本研究では早稲田大学大学総合研究センターが2021年度・2022年度に実施した、学生生活・学修行動調査の回答の、特に2021年度時点で1年生の学生のうち、両方の調査に回答されたデータを用いた。

分析の結果、APの存在自体は8割程の学生が知っており、入学時に早稲田大学のAPを認知していた学生は、6割5分程度であった。また大学や学部が第一志望の者の方がAPを確認しており、入試区分、地域、大学・学部の志望度によって傾向が異なっていた。またAP認知者は、授業の出席率や予復習の時間が多く、勉強や課外活動に積極的に取り組み、積極的、対話的、計画的に、学修に取り組んでいることが示された。学修成果としては、AP認知者は通算GPAが高く、一方DP関連では、高い項目とそうでない項目が存在した。大学生生活全般の満足度は、AP認知者の方が、8%程度高い結果となった。

本研究の知見は、入学前 AP 認知と在学時の学修行動や学修成果との関連を、ひとつの総合大学において検証したものであり、志願者や入学者の AP 認知に関する各大学の認識や、高大接続の方針の策定に寄与することが期待できる。また本研究の限界として、入学前の AP 認知が、入学後の学習行動や学修成果に与える影響の大きさについて、検討できていない点が挙げられる。今日では入学者の AP 認知の割合が向上しており、APを確認しているかどうか、どの程度入学後の学修行動や学修成果を予測するのかが、多変量解析などを用いて、慎重に検討する必要があるだろう。

参考文献

遠藤健・山田寛邦 (2021). 「大学・学部志望度と入学・卒業後のアウトプット間の検証 —学部卒業10年後調査を事例に—」『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 205-211.
大塚智子・関安孝・喜村仁詞・武内世生 (2020). 「アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜の妥当性—入学直後の自己評価による検証—」『大学入試研究ジャーナル』 **30**, 86-91.
鈴木規夫 (2014). 「アドミッション・ポリシーの認知と専門

への適応に関するパス解析」山村滋・鈴木規夫・濱中淳子・立脇洋介著, 大学入試センター研究開発部編集『アドミッション・ポリシーの効果に関する研究』, 84-94.
中央教育審議会 (1999). 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm (2023年4月26日).
中央教育審議会 (2005). 「我が国高等教育の将来像 (答申)」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm (2023年4月26日).
中央教育審議会 (2014). 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について (答申)」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm (2023年4月26日).
中央教育審議会 (2020). 「教学マネジメント指針」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00001.html (2023年8月3日).
西村公・井上敏憲・中村裕行 (2018). 「アドミッション・ポリシーの認知状況から見えるもの —2007年度及び2016年度高校卒業予定者へのアンケートから—」『大学入試研究ジャーナル』 **28**, 93-98.
溝上慎一 (2018). 『高大接続の本質』, 学事出版
文部科学省 (2016). 「「卒業認定・学位授与の方針」, 「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1369248.htm (2023年4月26日).
文部科学省 (2020). 「「三つのポリシー」に基づく大学改革(高大接続・社会との接続)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/103/siryu/1417595_00021.htm (2023年4月26日).
文部科学省 (2022). 「令和5年度入学者選抜実施要項」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1346785.htm (2023年4月26日).
早稲田大学の3つのポリシー https://www.waseda.jp/top/about/disclosure/univ_policy (2023年4月26日).
山田礼子 (2016). 「共通教育における直接評価と間接評価における相関関係—成果と課題—」『大学教育学会誌』 **38**(1), 42-48.
山田礼子 (2012). 『学士家庭教育の質保障へむけて—学生調査と初年次教育からみえてきたもの—』, 東信堂
山村滋 (2014). 「学生および教員から見たアドミッション・ポリシー」山村滋・鈴木規夫・濱中淳子・立脇洋介著, 大学入試センター研究開発部編集『アドミッション・ポリシーの効果に関する研究』, 40-73.
山村滋・鈴木規夫・濱中淳子 (2015). 「アドミッション・ポリシー政策の効果」『大学入試研究ジャーナル』 **25**, 103-109.